

事業所数・従業者数 4 年ぶりに増加

～ 平成 24 年経済センサスー活動調査 産業別集計 製造業に関する集計 ～

今月号の特集では、総務省・経済産業省が 8 月 27 日に発表した「平成 24 年経済センサスー活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 製造業に関する集計（産業編，市区町村編）」について福岡市の概要を紹介いたします。

平成 24 年経済センサスー活動調査（以下「経済センサス」という。）は、事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所・企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的として、平成 24 年 2 月 1 日現在で実施されています。

なお、「産業別集計ー製造業に関する集計」は、経済センサスー活動調査実施前年を除く毎年 12 月 31 日現在で経済産業省が実施する工業統計調査（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするため再集計した結果であり、産業横断的集計の結果とは異なるものとなっています。

1. 概況

福岡市における従業者 4 人以上の事業所

数は 916 事業所で、前年比 2.7% 増となっており、従業者数は 22,038 人（同 3.5% 増）、

図 1 事業所数，従業者数の推移

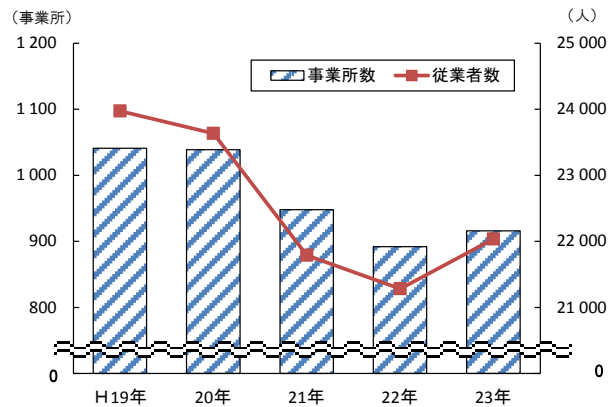


図 2 製造品出荷額等，付加価値額の推移

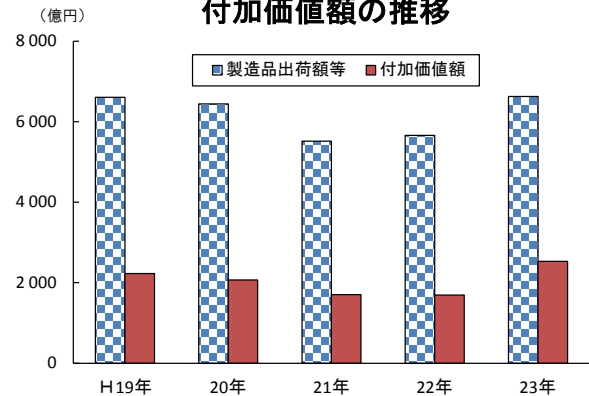


表 1 主要項目の推移（従業者 4 人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	事業所	前年比	人	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比
平成 19 (2007) 年	1,041	6.6	23,974	1.8	660,682	11.8	222,894	7.7
20 (2008) 年	1,039	△0.2	23,634	△1.4	644,542	△2.4	206,676	△7.3
21 (2009) 年	948	△8.8	21,790	△7.8	551,660	△14.4	170,297	△17.6
22 (2010) 年	892	△5.9	21,283	△2.3	566,020	2.6	169,322	△0.6
23 (2011) 年	916	2.7	22,038	3.5	662,576	17.1	252,975	49.4

注) 1 平成 23 年の数値は経済センサス，平成 22 年以前の数値は工業統計である。

2 事業所数・従業者数は、経済センサスは平成 24 年 2 月 1 日現在，工業統計は調査年の 12 月 31 日現在の数値であり，製造品出荷額等・付加価値額は、経済センサスは平成 23 年 1 年間，工業統計は調査年 1 年間の数値である。

3 付加価値額については、従業者 29 人以下は粗付加価値額である。

製造品出荷額等は6,626億円(同17.1%増),付加価値額は2,530億円(同49.4%増)となっています。

平成20年以降,事業所数,従業者数ともに減少が続いていましたが4年ぶりに増加に転じました。(表1,図1・2)

2. 産業別(中分類)

産業別(中分類)に主要項目をみると,事業所数,従業者数は「食料品製造業」が最も多く(事業所数262,従業者数9,052人),次いで「印刷・同関連業」(同167,同3,720人)となっています。両産業で市内の製造業に属する事業所数の46.8%,従業者数の58.0%を占めています。

製造品出荷額等でも「食料品製造業」が

2,101億円で最も多く,以下,「電子部品・デバイス・電子回路製造業」1,332億円,「飲料・たばこ・飼料製造業」903億円,「印刷・同関連業」706億円と続き,上位4産業で市内の76.1%を占めています。

1事業所当たりでは,従業者数は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が184人で最も多く,次に「電気機械器具製造業」37人,「食料品製造業」35人となっています。製造品出荷額等は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が190億円で最も多く,次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が75億円,「輸送用機械器具製造業」が12億円と続いています。(表2)

事業に従事する者の人件費等は全体で809億円(前年比14.0%増)となっています。

表2 産業中分類別,事業所数,従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

産業(中分類)	事業所数			従業者数				製造品出荷額等			
	事業所	構成比	前年比	人	構成比	前年比	1事業所当たり	百万円	構成比	前年比	1事業所当たり
	事業所	%	%	人	%	%	人	百万円	%	%	百万円
総数	916	100.0	2.7	22 038	100.0	3.5	24.1	662 576	100.0	17.1	723
09 食料品製造業	262	28.6	△ 1.1	9 052	41.1	△ 1.2	34.5	210 095	31.7	12.5	802
10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	1.3	△ 14.3	287	1.3	△ 19.6	23.9	90 284	13.6	△ 0.4	7,524
11 繊維工業	58	6.3	5.5	747	3.4	△ 2.9	12.9	5 290	0.8	△ 2.5	91
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	10	1.1	0.0	114	0.5	△ 8.8	11.4	2 625	0.4	△ 10.0	263
13 家具・装備品製造業	33	3.6	22.2	333	1.5	68.2	10.1	6 218	0.9	160.8	188
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	1.6	△ 6.3	238	1.1	△ 0.4	15.9	3 815	0.6	23.7	254
15 印刷・同関連業	167	18.2	△ 2.3	3 720	16.9	5.4	22.3	70 616	10.7	11.9	423
16 化学工業	15	1.6	36.4	213	1.0	8.7	14.2	10 165	1.5	19.0	678
17 石油製品・石炭製品製造業	3	0.3	50.0	24	0.1	50.0	8.0	1 835	0.3	X	612
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	35	3.8	29.6	475	2.2	7.2	13.6	9 894	1.5	43.8	283
19 ゴム製品製造業	2	0.2	0.0	27	0.1	68.8	13.5	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0.3	△ 40.0	25	0.1	△ 35.9	8.3	343	0.1	X	114
21 窯業・土石製品製造業	41	4.5	0.0	849	3.9	46.4	20.7	15 530	2.3	16.5	379
22 鉄鋼業	6	0.7	△ 25.0	135	0.6	△ 8.8	22.5	4 799	0.7	△ 51.8	800
23 非鉄金属製造業	4	0.4	0.0	25	0.1	△ 3.8	6.3	3 158	0.5	573.3	790
24 金属製品製造業	75	8.2	5.6	1 033	4.7	4.3	13.8	15 520	2.3	35.2	207
25 はん用機械器具製造業	16	1.7	△ 20.0	542	2.5	△ 16.2	33.9	14 874	2.2	2.7	930
26 生産用機械器具製造業	26	2.8	8.3	564	2.6	△ 16.9	21.7	8 054	1.2	△ 18.1	310
27 業務用機械器具製造業	13	1.4	8.3	241	1.1	△ 18.9	18.5	3 328	0.5	13.0	256
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	0.8	△ 12.5	1 286	5.8	23.1	183.7	133 217	20.1	70.3	19,031
29 電気機械器具製造業	31	3.4	29.2	1 141	5.2	30.7	36.8	23 980	3.6	14.6	774
30 情報通信機械器具製造業	3	0.3	△ 25.0	46	0.2	△ 32.4	15.3	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	17	1.9	6.3	366	1.7	9.6	21.5	21 079	3.2	△ 18.4	1,240
32 その他の製造業	62	6.8	12.7	555	2.5	10.1	9.0	6 981	1.1	6.8	113

産業別（中分類）では「食料品製造業」が267億円で最も多く、以下、「印刷・同関連業」が149億円、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が91億円、「電気機械器具製造業」が55億円と続いています。

従業者1人当たりでは、平均367万円となっており、産業別（中分類）では「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が709万円で最も高く、以下「飲料・たばこ・飼料製造業」の567万円、「電気機械器具製造業」の483万円が続いています。（表3）

3. 行政区別

事業所数、従業者数、製造品出荷額につ

いて行政区別に見ると、3項目全て博多区が最も多く、事業所数298(前年比2.1%増)、従業者数7,333人(同4.8%増)、製造品出荷額等1,810億円(同7.1%増)で、いずれも市全体の約3割を占めています。また、3項目とも次に多いのは東区で、事業所数223(同2.3%増)、従業者数5,469人(同1.7%減)、製造品出荷額等1,719億円(同14.7%増)となっており、両区で市全体の5割以上を占めています。（表4）

4. 大都市別

大都市別に見ると、事業所数・従業者数ともに東京都特別区が最も多く（13,338事業所、従業者数190,451人）、以下、大阪市（7,591事業所、132,111人）、名古屋市（5,078事業所、105,497人）と続いています。

表3 産業中分類別、事業に従事する者の人件費等（従業員4人以上の事業所）

産業（中分類）	従業者数	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額			
		構成比	前年比	従業者1人当たり	
	人	百万円	%	%	万円
総数	22 038	80 866	100.0	14.0	367
09 食料品製造業	9 052	26 652	33.0	20.0	294
10 飲料・たばこ・飼料製造業	287	1 628	2.0	△ 9.5	567
11 繊維工業	747	1 456	1.8	△ 7.2	195
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	114	403	0.5	△ 1.2	354
13 家具・装備品製造業	333	1 237	1.5	82.0	371
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	238	822	1.0	24.7	345
15 印刷・同関連業	3 720	14 926	18.5	14.8	401
16 化学工業	213	862	1.1	△ 8.3	405
17 石油製品・石炭製品製造業	24	102	0.1	X	425
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	475	1 678	2.1	24.6	353
19 ゴム製品製造業	27	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	25	66	0.1	X	264
21 窯業・土石製品製造業	849	2 996	3.7	31.0	353
22 鉄鋼業	135	478	0.6	△ 22.7	354
23 非鉄金属製造業	25	68	0.1	△ 36.6	272
24 金属製品製造業	1 033	3 610	4.5	4.2	349
25 はん用機械器具製造業	542	2 454	3.0	△ 2.5	453
26 生産用機械器具製造業	564	2 413	3.0	△ 5.0	428
27 業務用機械器具製造業	241	840	1.0	△ 30.5	349
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 286	9 124	11.3	23.2	709
29 電気機械器具製造業	1 141	5 516	6.8	27.9	483
30 情報通信機械器具製造業	46	X	X	X	X
31 輸送用機械器具製造業	366	1 739	2.2	△ 0.8	475
32 その他の製造業	555	1 599	2.0	△ 1.6	288

注) 事業に従事する者の人件費は、平成23年1年間に支払われた「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額」及び「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与など」の合計である。

製造品出荷額等は横浜市が4兆4,060億円で最も多く、以下川崎市の4兆2,839億円、大阪市の3兆8,679億円が続いています。

付加価値額では東京都特別区が1兆7,740億円と最も多く、次に大阪市（1兆7,255億円）、

名古屋市(1兆2,364億円)となっています。

1事業所当たりでは、製造品出荷額等は川崎市が29億円で最も多く、次に千葉市の22億円、堺市の21億円が続いています。付加価値額でも川崎市が7億円で最も多く、以下、神戸市、北九州市となっています。福岡市は、製造業のシェアが低いため、いずれの項目も低い数値となっています。(表5)

* * * * *

経済センサス結果の詳細は、福岡市ホームページの「統計情報」や「政府統計の総合窓口」でご覧いただけます。

福岡市の統計情報

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/shisei/toukei/index.html>

政府統計の総合窓口

<http://www.e-stat.go.jp>

表4 行政区別の状況(従業者4人以上の事業所)

区分	事業所数			従業者数				製造品出荷額等			
	事業所	構成比	前年比	人	構成比	前年比	1事業所当たり	百万円	構成比	前年比	1事業所当たり
福岡市	916	100.0	2.7	22 038	100.0	3.5	24.1	662 576	100.0	17.1	723
東区	223	24.3	2.3	5 469	24.8	△ 1.7	24.5	171 932	25.9	14.7	771
博多区	298	32.5	2.1	7 333	33.3	4.8	24.6	180 956	27.3	7.1	607
中央区	96	10.5	△ 4.0	1 628	7.4	△ 15.1	17.0	56 734	8.6	△ 8.6	591
南区	135	14.7	△ 2.2	3 108	14.1	0.7	23.0	72 090	10.9	8.3	534
城南区	31	3.4	19.2	293	1.3	8.9	9.5	2 952	0.4	7.0	95
早良区	51	5.6	8.5	1 092	5.0	59.0	21.4	9 875	1.5	11.9	194
西区	82	9.0	15.5	3 115	14.1	12.7	38.0	168 038	25.4	57.2	2 049

表5 大都市別の状況(従業者4人以上の事業所)

大都市名	事業所数		従業者数		製造品出荷額等			付加価値額 (従業者29人以下は粗付加価値額)		
	事業所	順位	人	順位	百万円	百万円	1事業所当たり	百万円	順位	1事業所当たり
札幌市	1 186	13	28 613	17	495 349	19	418	196 379	19	166
仙台市	603	19	15 958	20	461 908	20	766	120 630	20	200
さいたま市	1 221	12	29 683	15	816 175	17	668	356 457	14	292
千葉市	529	20	20 206	19	1 143 833	14	2 162	244 906	18	463
東京都特別区	13 338	1	190 451	1	3 848 807	4	289	1 773 955	1	133
横浜市	3 007	4	100 107	4	4 405 959	1	1 465	1 208 798	4	402
川崎市	1 469	10	48 415	11	4 283 854	2	2 916	1 035 450	6	705
相模原市	1 068	16	35 196	14	1 149 178	13	1 076	350 614	15	328
新潟市	1 160	14	35 432	13	1 005 008	15	866	382 110	13	329
静岡市	1 727	8	44 839	12	1 561 142	12	904	586 007	11	339
浜松市	2 412	6	71 857	5	1 970 088	11	817	762 012	8	316
名古屋市	5 078	3	105 497	3	3 416 063	6	673	1 236 422	3	243
京都市	2 922	5	64 813	7	2 376 042	8	813	789 545	7	270
大阪市	7 591	2	132 111	2	3 867 881	3	510	1 725 451	2	227
堺市	1 659	9	48 560	10	3 532 371	5	2 129	544 863	12	328
神戸市	1 862	7	68 936	6	2 972 253	7	1 596	1 114 960	5	599
岡山市	974	17	29 363	16	974 918	16	1 001	348 865	16	358
広島市	1 403	11	50 539	8	2 228 727	9	1 589	697 772	9	497
北九州市	1 112	15	50 510	9	2 122 862	10	1 909	613 244	10	551
福岡市	916	18	22 038	18	662 576	18	723	252 975	17	276